

令和5年度

秩父市下水道事業会計予算

令和5年度 秩父市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度秩父市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口	32,600人
(2) 年間有収水量	3,474,237 m ³
(3) 主要な建設改良事業	
管路建設事業	45,000千円
管路改築事業	298,000千円
処理場改築事業	27,500千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 公共下水道事業収益		1,116,944千円
第1項 営業収益		562,115千円
第2項 営業外収益		554,829千円
	支	出
第1款 公共下水道事業費用		1,093,803千円
第1項 営業費用		1,037,581千円
第2項 営業外費用		55,622千円
第3項 特別損失		100千円
第4項 予備費		500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 342,411千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,535千円、当年度分損益勘定留保資金 249,125千円、減債積立金 89,751千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 資 本 的 収 入			440,463千円
第1項 企 業 債			299,000千円
第2項 他 会 計 補 助 金			13,463千円
第3項 負 担 金			8,500千円
第4項 国 庫 補 助 金			119,500千円
	支	出	
第1款 資 本 的 支 出			782,874千円
第1項 建 設 改 良 費			383,963千円
第2項 企 業 債 償 還 金			398,811千円
第3項 予 備 費			100千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下 水 道 事 業	249,000	普通貸借又は証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	50,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款 公共下水道事業費用のうち、第1項 営業費用、第2項 営業外費用及び第3項 特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 114,023千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業安定のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 経営安定のための補助金 197,104千円

(2) 建設改良費に対する補助金 13,463千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、6,600千円と定める。

余 白

令和5年度

秩父市下水道事業会計予算に関する説明書

余 白

令和5年度 秩父市下水道

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	
1 公共下水道事業収益	1 営業収益		
		1 下水道使用料	
		2 他会計負担金	
		3 受託工事収益	
		4 その他営業収益	
	2 営業外収益		
		1 他会計補助金	
		2 国庫補助金	
		3 消費税及び地方消費税 還付金	
		4 長期前受金戻入	
		5 雑収益	
	収 益 的 収 入 合 計		

事業会計予算実施計画

(単位：千円)

予 定 額	備 考
1,116,944	
562,115	
469,300	
92,294	○ 雨水処理負担金 92,294
200	
321	
554,829	
317,565	○ 一般会計補助金 317,565
8,200	○ 社会資本整備総合交付金 8,200
18,997	
209,686	
381	
1,116,944	

(支 出)

款	項	目
1 公共下水道事業費用	1 営業費用	
		1 管渠費
		2 ポンプ場費
		3 処理場費
		4 受託工事費
		5 普及指導費
		6 業務費
		7 総係費
		8 減価償却費
	9 資産減耗費	
	2 営業外費用	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費
	3 特別損失	
		1 過年度損益修正損
	4 予備費	
		1 予備費
収 益 的 支 出 合 計		

(単位：千円)

予 定 額	備 考
1,093,803	
1,037,581	
102,047	
26,536	
368,288	
200	
11,166	
29,719	
40,814	
437,471	
21,340	
55,622	
55,622	
100	
100	
500	
500	
1,093,803	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	
1 資本的収入	1 企業債	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	
		2 資本費平準化債	
	2 他会計補助金	1 他会計補助金	
		3 負担金	1 受益者負担金
	4 国庫補助金		1 国庫補助金
		資本的収入合計	

(支 出)

款	項	目	
1 資本的支出	1 建設改良費	1 事務費	
		2 管路建設費	
		3 管路改築費	
		4 処理場改築費	
	2 企業債償還金	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	
		3 予備費	1 予備費
	資本的支出合計		

(単位：千円)

予 定 額	備 考
440,463	
299,000	
249,000	
50,000	
13,463	
13,463	○ 一般会計補助金 13,463
8,500	
8,500	
119,500	
119,500	○ 社会資本整備総合交付金 119,500
440,463	

(単位：千円)

予 定 額	備 考
782,874	
383,963	
13,463	
45,000	
298,000	
27,500	
398,811	
398,811	○ 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金 370,811 ○ 資本費平準化債償還金 28,000
100	
100	
782,874	

令和5年度 秩父市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	2
	有形固定資産の減価償却費	437,471
	有形固定資産の除却費	21,340
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	178
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 24
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	7
	長期前受金戻入額	△ 209,686
	支払利息及び企業債取扱諸費	55,622
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 19,543
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,000
	未払金の増減額 (△は減少)	1,764
	小計	285,131
	利息の支払額	△ 55,622
	業務活動によるキャッシュ・フロー	229,509
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	国庫補助金等による収入	128,000
	一般会計補助金による収入	13,463
	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 350,669
	特定収入分の消費税取崩金	△ 10,855
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 220,061
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	299,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 398,811
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 99,811
	資金増加額 (又は減少額)	△ 90,363
	資金期首残高	331,288
	資金期末残高	240,925

給 与 費 明 細 書

1 総括

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	9	(1) 13	174	54,400		35,359	89,933	24,090	114,023
前年度	9	(1) 13	174	56,800		35,256	92,230	25,440	117,670
比較		()		△ 2,400		103	△ 2,297	△ 1,350	△ 3,647

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	1,584		12,683	10,770	2,100	3,156		1,382
	前年度	1,620		13,437	10,085	1,900	3,912		954
	比較	△ 36		△ 754	685	200	△ 756		428

職員手当等の内訳	区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)	※ 本年度の期末手当には、翌年度6月期末手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 4,284千円が含まれています。			
	本年度	420	1,344		1,920	※ 本年度の勤勉手当には、翌年度6月勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額3,638千円が含まれています。			
	前年度	420	1,008		1,920	※ 本年度の法定福利費には、翌年度6月賞与分共済組合負担金のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額 1,533千円が含まれています。			
	比較		336						

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	9	(1) 13	174	54,400		35,359	89,933	24,090	114,023
前年度	9	(1) 13	174	56,800		35,256	92,230	25,440	117,670
比較		()		△ 2,400		103	△ 2,297	△ 1,350	△ 3,647

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	1,584		12,683	10,770	2,100	3,156		1,382
	前年度	1,620		13,437	10,085	1,900	3,912		954
	比較	△ 36		△ 754	685	200	△ 756		428

職員手当等の内訳	区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	420	1,344		1,920
	前年度	420	1,008		1,920
	比較		336		

イ 会計年度任用職員

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度		()							
前年度		()							
比較		()							

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度								
	前年度								
	比較								

職員手当等の内訳	区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度				
	前年度				
	比較				

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備考
給料	△ 2,400	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	898	定期昇給	
		その他の増減分	△ 3,298	職員の変動等に係る増減分	
職員手当	103	制度改正に伴う増減分	454	勤勉手当	
		その他の増減分	△ 351	職員の変動等に係る増減分	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職
令和4年12月1日現在	平均給料月額(円)	318,919
	平均給与月額(円)	367,987
	平均年齢(歳)	44.8
令和3年12月1日現在	平均給料月額(円)	326,090
	平均給与月額(円)	370,811
	平均年齢(歳)	45.3

(2) 初任給

事務職 (円)		一般会計の制度	
		行政職	(円)
高校卒	154,600	高校卒	154,600
大学卒	185,200	大学卒	185,200

(3) 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年12月1日現在	1 級	() 2	() 15.4
	2 級	() 1	() 7.7
	3 級	(1)	(100.0)
	4 級	() 5	() 38.4
	5 級	() 1	() 7.7
	6 級	() 3	() 23.1
	7 級	() 1	() 7.7
	8 級	()	()
	計	(1) 13	(100.0) 100.0
令和3年12月1日現在	1 級	() 1	() 7.7
	2 級	() 2	() 15.4
	3 級	(1)	(100.0)
	4 級	() 4	() 30.7
	5 級	() 1	() 7.7
	6 級	() 3	() 23.1
	7 級	() 2	() 15.4
	8 級	()	()
	計	(1) 13	(100.0) 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事補	主事	主任	主査	主幹	課長	次長	部長

(4) 昇格

区 分		合 計	代表的な職種 事務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	13	13
		5号給(人)		
		5号給以上(人)		
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	
特別昇給に係る職員数				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	13	13
		5号給(人)		
		5号給以上(人)		
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	
特別昇給に係る職員数				

※職員数欄には、短時間勤務職員以外の職員数を記載しています。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有
一般会計の制度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (3%~30%加算)	調整額加算制 度有り
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務職
給料総額に対する比率(%)	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和4年12月1日現在)	-	-
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称		

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位 : 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自己財源
マンホールポンプ 運転業務委託料	5,654			令和5年度	5,654	5,654
雨天時越流水・簡 易処理放流水採水 調査業務委託料	6,528			令和5年度	6,528	6,528
施設運転業務委託 料(ポンプ場運転 業務委託料)	9,834			令和5年度	9,834	9,834
施設運転業務委託 料(下水道セン ター運転業務委託 料)	107,712			令和5年度	107,712	107,712

余 白

令和5年度 秩父市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		428,081,138	
ロ 建物	1,270,390,034		
建物減価償却累計額	<u>△ 918,076,212</u>	352,313,822	
ハ 構築物	16,513,622,715		
構築物減価償却累計額	<u>△ 8,433,192,805</u>	8,080,429,910	
ニ 機械及び装置	5,204,533,347		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 3,504,104,048</u>	1,700,429,299	
ホ 車両運搬具	14,550,726		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 13,774,207</u>	776,519	
ヘ 工具、器具及び備品	12,467,789		
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 11,844,810</u>	622,979	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			10,562,653,667
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>1,820,000</u>	
無形固定資産合計			<u>1,820,000</u>
固定資産合計			10,564,473,667

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		240,925,431	
(2) 未収金	71,868,730		
貸倒引当金	<u>△ 712,072</u>	71,156,658	
(3) 貯蔵品		<u>7,478,000</u>	
流動資産合計			<u>319,560,089</u>
資 産 合 計			<u>10,884,033,756</u>

(単位：円)

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	<u>3,622,788,171</u>	
固定負債合計		3,622,788,171
4 流動負債		
(1) 企業債	384,148,178	
(2) 未払金	35,410,900	
(3) 引当金	<u>9,455,000</u>	
流動負債合計		429,014,078
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	11,064,213,541	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 6,308,239,522</u>	
繰延収益合計		<u>4,755,974,019</u>
負債合計		<u><u>8,807,776,268</u></u>

資本の部

6 資本金		1,490,956,209
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	201,835,183	
ロ 他会計補助金	1,820,000	
ハ 受贈財産評価額	<u>17,197,586</u>	
資本剰余金合計		220,852,769
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	137,080,510	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>227,368,000</u>	
利益剰余金合計		<u>364,448,510</u>
剰余金合計		<u>585,301,279</u>
資本合計		<u>2,076,257,488</u>
負債資本合計		<u><u>10,884,033,756</u></u>

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く）

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
建物	15年 ～ 50年
構築物	10年 ～ 50年
機械及び装置	6年 ～ 20年
車両運搬具	4年 ～ 5年
工具、器具及び備品	4年 ～ 5年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
電話加入権	

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定する一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 2, 404, 162 千円である。

2 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和5年6月において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金 7, 946 千円、法定福利費引当金 1, 526 千円を取り崩す。

III その他の注記

1 地方公営企業法適用時における固定資産帳簿価額等

資産の老朽化度合いを把握するため、資産取得時の取得価額を貸借対照表に計上するとともに、資産取得時から減価償却が行われてきたものとして算定した減価償却累計額を計上している。また、繰延収益についても同様に計上している。

令和4年度 秩父市下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益		
(1)	下水道使用料	421,680,000	
(2)	他会計負担金	129,910,000	
(3)	受託工事収益	182,000	
(4)	その他営業収益	<u>592,000</u>	552,364,000
2	営業費用		
(1)	管渠費	79,054,000	
(2)	ポンプ場費	17,634,000	
(3)	処理場費	308,917,000	
(4)	受託工事費	181,000	
(5)	普及指導費	10,688,000	
(6)	業務費	26,574,000	
(7)	総係費	40,896,000	
(8)	減価償却費	440,947,000	
(9)	資産減耗費	<u>10,939,000</u>	<u>935,830,000</u>
	営業損失		383,466,000
3	営業外収益		
(1)	他会計補助金	278,066,000	
(2)	国庫補助金	5,000,000	
(3)	長期前受金戻入	211,541,000	
(4)	資本費繰入収益	2,684,000	
(5)	雑収益	<u>333,000</u>	497,624,000

(単位：円)

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	63,195,000		
(2) 雑支出	<u>7,582,000</u>	<u>70,777,000</u>	<u>426,847,000</u>
経常利益			43,381,000

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>90,000</u>	<u>90,000</u>	<u>△ 90,000</u>
--------------	---------------	---------------	-----------------

6 予備費

(1) 予備費	<u>454,000</u>	<u>454,000</u>	<u>△ 454,000</u>
---------	----------------	----------------	------------------

当年度純利益 42,837,000

前年度繰越利益剰余金 0

その他未処分利益剰余金変動額 94,778,000

当年度未処分利益剰余金 137,615,000

令和4年度 秩父市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		428,081,138	
ロ 建物	1,270,390,034		
建物減価償却累計額	<u>△ 895,228,212</u>	375,161,822	
ハ 構築物	16,485,952,715		
構築物減価償却累計額	<u>△ 8,442,859,805</u>	8,043,092,910	
ニ 機械及び装置	5,351,034,347		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 3,528,167,048</u>	1,822,867,299	
ホ 車両運搬具	14,550,726		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 13,595,207</u>	955,519	
ヘ 工具、器具及び備品	12,467,789		
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 11,830,810</u>	636,979	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			10,670,795,667
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>1,820,000</u>	
無形固定資産合計			<u>1,820,000</u>
固定資産合計			10,672,615,667

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		331,288,231	
(2) 未収金	52,325,730		
貸倒引当金	<u>△ 534,072</u>	51,791,658	
(3) 貯蔵品		<u>5,478,000</u>	
流動資産合計			<u>388,557,889</u>
資 産 合 計			<u>11,061,173,556</u>

(単位：円)

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	<u>3,707,936,349</u>	
固定負債合計		3,707,936,349
4 流動負債		
(1) 企業債	398,811,000	
(2) 未払金	33,646,700	
(3) 引当金	<u>9,472,000</u>	
流動負債合計		441,929,700
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	10,933,605,541	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 6,098,553,522</u>	
繰延収益合計		<u>4,835,052,019</u>
負債合計		<u>8,984,918,068</u>

資本の部

6 資本金		1,490,956,209
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	201,835,183	
ロ 他会計補助金	1,820,000	
ハ 受贈財産評価額	<u>17,197,586</u>	
資本剰余金合計		220,852,769
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	226,831,510	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>137,615,000</u>	
利益剰余金合計		<u>364,446,510</u>
剰余金合計		<u>585,299,279</u>
資本合計		<u>2,076,255,488</u>
負債資本合計		<u>11,061,173,556</u>

令和4年度 注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く）

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
建物	15年 ～ 50年
構築物	10年 ～ 50年
機械及び装置	6年 ～ 20年
車両運搬具	4年 ～ 5年
工具、器具及び備品	4年 ～ 5年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
電話加入権	

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定する一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 2, 464, 048 千円である。

2 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和4年6月において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金 7, 794 千円、法定福利費引当金 1, 496 千円を取り崩す。

III その他の注記

1 地方公営企業法適用時における固定資産帳簿価額等

資産の老朽化度合いを把握するため、資産取得時の取得価額を貸借対照表に計上するとともに、資産取得時から減価償却が行われてきたものとして算定した減価償却累計額を計上している。また、繰延収益についても同様に計上している。

2 臨時財政特例債償還費に対する繰入金の収益化方法

臨時財政特例債の元金償還金に対する一般会計繰入金は、地方公営企業法施行規則第21条第3項ただし書に基づき、繰り入れた年度に全額を収益（資本費繰入収益）として計上している。

令和5年度 秩父市下水道

収益的収入及び支出
(収入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業収益		1,116,944	1,094,616	22,328
1 営業収益		562,115	594,550	△ 32,435
	1 下水道使用料	469,300	463,848	5,452
	2 他会計負担金	92,294	129,910	△ 37,616
	3 受託工事収益	200	200	0
	4 その他営業収益	321	592	△ 271
2 営業外収益		554,829	500,066	54,763
	1 他会計補助金	317,565	276,163	41,402
	2 国庫補助金	8,200	5,200	3,000
	3 消費税及び地方消費税還付金	18,997	9,728	9,269
	4 長期前受金戻入	209,686	205,925	3,761
	5 雑 収 益	381	366	15
	6 資本費繰入収益	0	2,684	△ 2,684
収益的収入合計		1,116,944	1,094,616	22,328

事業会計予算見積書

(単位：千円)

節	金額	附 記
1 下水道使用料	469,300	
1 雨水処理負担金	92,294	
1 受託工事収益	200	
1 手数料	321	○ 排水設備指定工事店指定等手数料 315 ○ 排水設備工事責任技術者登録等手数料 6
1 一般会計補助金	317,565	
1 社会資本整備総合交付金	8,200	
1 消費税及び地方消費税還付金	18,997	
1 長期前受金戻入	209,686	○ 国庫補助金 133,516 ○ 県補助金 880 ○ 他会計補助金 32,385 ○ 受贈財産評価額 8,663 ○ 受益者負担金 32,893 ○ 工事負担金 1,349
1 その他雑収益	381	

(支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業費用		1,093,803	1,049,718	44,085
1 営 業 費 用		1,037,581	985,966	51,615
	1 管 渠 費	102,047	92,289	9,758
	2 ポ ン プ 場 費	26,536	20,841	5,695

(単位：千円)

節	金額	附記
1 給料	11,100	○一般職給料 11,100
2 手当	5,366	○扶養手当 78 ○住居手当 336 ○通勤手当 249 ○管理職手当 600 ○時間外勤務手当 700 ○期末手当 1,733 ○勤勉手当 1,400 ○児童手当 180 ○宿日直手当 90
3 賞与引当金繰入額	1,598	
4 法定福利費	3,147	○市町村職員共済組合負担金 3,147
5 法定福利費引当金繰入額	309	
6 退職手当負担金	1,500	
7 旅費	70	
8 備消耗品費	515	
9 材料費	500	
10 動力費	7,887	
11 燃料費	16	
12 修繕費	18,000	○汚水管渠修繕料 12,850 ○マンホールポンプ修繕料 5,000 ○その他有形固定資産修繕料 150
13 通信運搬費	1,091	○電信電話料 1,091
14 手数料	10	
15 保険料	36	○自動車損害保険料 36
16 委託料	47,307	○汚水管渠維持管理業務委託料 2,000 ○雨水管渠維持管理業務委託料 4,800 ○管渠緊急清掃業務委託料 1,500 ○マンホールポンプ運転業務委託料 5,654 ○管路施設点検調査業務委託料 1,500 ○下水道情報管理システム保守委託料 3,722 ○雨天時越流水・簡易処理放流水採水調査業務委託料 6,528 ○管路施設ストックマネジメント業務(点検・調査)委託料 3,603 ○管路施設ストックマネジメント業務(修繕築設計画策定)委託料 18,000
17 使用料及び賃借料	72	○土地借上料 2 ○電気使用料 60 ○行政財産使用料 5 ○駐車場使用料 5
18 路面復旧費	3,000	
19 研修費	498	
20 公課費	25	○自動車重量税 25
1 備消耗品費	100	
2 材料費	50	
3 光熱水費	65	○水道使用料 65
4 動力費	9,302	
5 修繕費	4,000	○機械及び装置修繕料 4,000

(支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3 処 理 場 費	368,288	346,253	22,035

(単位：千円)

節	金額	附 記
6 通信運搬費	201	○ 電信電話料 201
7 保 險 料	51	○ 建物損害共済保険料 51
8 委 託 料	11,760	○ 施設運転業務委託料 9,834 ○ 電気保安業務委託料 758 ○ 消防用設備等点検委託料 43 ○ 非常用発電機点検委託料 781 ○ 清掃委託料 344
9 使用料及び賃借料	1,007	○ 土地借上料 1,007
1 給 料	14,000	○ 一般職給料 14,000
2 手 当	7,482	○ 扶養手当 912 ○ 住居手当 336 ○ 通勤手当 165 ○ 管理職手当 816 ○ 時間外勤務手当 300 ○ 期末手当 2,133 ○ 勤勉手当 1,800 ○ 児童手当 900 ○ 宿日直手当 120
3 賞与引当金繰入額	2,006	
4 法定福利費	4,019	○ 市町村職員共済組合負担金 3,619 ○ 社会保険料 400
5 法定福利費引当金繰入額	388	
6 退職手当負担金	1,900	
7 旅 費	50	
8 備 消耗品費	3,087	
9 材 料 費	100	
10 薬 品 費	11,541	
11 光 熱 水 費	1,083	○ 水道使用料 990 ○ ガス使用料 93
12 動 力 費	102,393	
13 燃 料 費	596	
14 修 繕 費	20,340	○ 機械及び装置修繕料 20,000 ○ その他有形固定資産修繕料 340
15 通信運搬費	247	○ 電信電話料 212 ○ 郵便料 20 ○ 放送受信料 15
16 手 数 料	286	
17 保 險 料	411	○ 建物損害共済保険料 308 ○ 自動車損害保険料 103
18 委 託 料	193,048	○ 施設運転業務委託料 107,712 ○ 電気保安業務委託料 808 ○ 高圧受配電設備点検委託料 330 ○ 消防用設備等点検委託料 216 ○ 非常用発電機点検委託料 1,114 ○ 清掃委託料 1,076 ○ ボイラー清掃委託料 571 ○ 受水槽等清掃委託料 76 ○ 構内植栽整備業務委託料 816 ○ 構内電話設備保守点検委託料 187

(支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4 受 託 工 事 費	200	200	0
	5 普 及 指 導 費	11,166	10,770	396
	6 業 務 費	29,719	29,232	487
	7 総 係 費	40,814	43,834	△ 3,020

(単位：千円)

節	金額	附記
		○ 汚泥処分委託料 30,294
		○ 汚泥運搬委託料 6,545
		○ 可燃物等処理委託料 1,260
		○ 水質試薬処分委託料 165
		○ 水質汚泥分析委託料 15,942
		○ 汚泥放射性物質濃度測定委託料 370
		○ 計装設備点検委託料 2,700
		○ 重油タンク気密試験委託料 66
		○ 処理場耐震診断調査業務委託料 19,000
		○ 施設維持管理アドバイザー業務委託料 700
		○ 修繕・委託監督支援業務委託料 600
		○ 修繕対象機器点検調査業務委託料 2,500
19 使用料及び賃借料	4,821	○ 土地借上料 4,591
		○ 複写機賃借料 170
		○ 重機借上料 60
20 研 修 費	294	
21 補 償 費	162	
22 公 課 費	34	○ 自動車重量税 34
1 受 託 工 事 費	200	
1 給 料	4,900	○ 一般職給料 4,900
2 手 当	2,646	○ 扶養手当 78
		○ 住居手当 168
		○ 通勤手当 254
		○ 管理職手当 480
		○ 時間外勤務手当 50
		○ 期末手当 800
		○ 勤勉手当 666
		○ 児童手当 120
		○ 宿日直手当 30
3 賞与引当金繰入額	748	
4 法定福利費	1,408	○ 市町村職員共済組合負担金 1,408
5 法定福利費引当金繰入額	145	
6 退職手当負担金	650	
7 燃 料 費	105	
8 修 繕 費	70	○ その他有形固定資産修繕料 70
9 通 信 運 搬 費	40	○ 郵便料 40
10 保 険 料	15	○ 自動車損害保険料 15
11 委 託 料	439	○ 工場等排水分析委託料 439
1 委 託 料	29,719	○ 下水道使用料徴収委託料 29,719
1 給 料	18,000	○ 一般職給料 18,000
2 手 当	8,452	○ 扶養手当 438
		○ 住居手当 336
		○ 通勤手当 48
		○ 管理職手当 1,260
		○ 時間外勤務手当 450
		○ 期末手当 2,800

(支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	8 減 価 償 却 費	437,471	430,653	6,818
	9 資 産 減 耗 費	21,340	11,894	9,446
2 營 業 外 費 用		55,622	63,152	△ 7,530
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	55,622	63,152	△ 7,530
3 特 別 損 失		100	100	0
	1 過年度損益修正損	100	100	0
4 予 備 費		500	500	0
	1 予 備 費	500	500	0
収益の支出合計		1,093,803	1,049,718	44,085

(単位：千円)

節	金額	附記
		○ 勤勉手当 2,400 ○ 児童手当 600 ○ 宿日直手当 120
3 賞与引当金繰入額	2,652	
4 法定福利費	5,057	○ 市町村職員共済組合負担金 4,897 ○ 地方公務員災害補償費負担金 160
5 法定福利費引当金繰入額	513	
6 退職手当負担金	2,400	
7 報酬	174	○ 下水道事業審議会委員報酬 174
8 報償費	1,123	○ 受益者負担金一括納付報奨金 1,123
9 旅費	38	
10 備消耗品費	469	
11 燃料費	70	
12 印刷製本費	169	
13 修繕費	150	○ その他有形固定資産修繕料 150
14 通信運搬費	157	○ 郵便料 157
15 手数料	64	
16 保険料	155	○ 自動車損害保険料 33 ○ 下水道賠償責任保険料 118 ○ 公金総合保険料 4
17 委託料	621	○ 企業会計システム保守委託料 621
18 使用料及び賃借料	34	○ OA機器賃借料 34
19 研修費	172	
20 負担金	157	○ 日本下水道協会会費 147 ○ 埼玉県下水道協会会費 10
21 公課費	9	○ 自動車重量税 9
22 貸倒引当金繰入額	178	
1 有形固定資産減価償却費	437,471	○ 建物減価償却費 22,848 ○ 構築物減価償却費 274,788 ○ 機械及び装置減価償却費 139,642 ○ 車両運搬具減価償却費 179 ○ 工具、器具及び備品減価償却費 14
1 固定資産除却費	21,340	
1 企業債利息	55,622	
1 過年度損益修正損	100	
1 予備費	500	

資本的収入及び支出
(収入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的収入		440,463	370,165	70,298
1 企業債		299,000	269,600	29,400
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	249,000	219,600	29,400
	2 資本費平準化債	50,000	50,000	0
2 他会計補助金		13,463	14,565	△ 1,102
	1 他会計補助金	13,463	14,565	△ 1,102
3 負担金		8,500	11,000	△ 2,500
	1 受益者負担金	8,500	11,000	△ 2,500
4 国庫補助金		119,500	75,000	44,500
	1 国庫補助金	119,500	75,000	44,500
資本的収入合計		440,463	370,165	70,298

(単位：千円)

節	金額	附記
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	249,000	
1 資本費平準化債	50,000	
1 一般会計補助金	13,463	
1 受益者負担金	8,500	
1 社会資本整備総合交付金	119,500	

(支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資 本 的 支 出		782,874	717,419	65,455
1 建 設 改 良 費		383,963	308,455	75,508
	1 事 務 費	13,463	14,565	△ 1,102
	2 管 路 建 設 費	45,000	32,500	12,500
	3 管 路 改 築 費	298,000	92,200	205,800
	4 処 理 場 改 築 費	27,500	169,190	△ 141,690
2 企 業 債 償 還 金		398,811	408,864	△ 10,053
	1 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 償 還 金	398,811	408,864	△ 10,053
3 予 備 費		100	100	0
	1 予 備 費	100	100	0
資 本 的 支 出 合 計		782,874	717,419	65,455

(単位：千円)

節	金額	附 記
1 給 料	6,400	○ 一般職給料 6,400
2 手 当	3,491	○ 扶養手当 78 ○ 住居手当 168 ○ 通勤手当 666 ○ 時間外勤務手当 600 ○ 期末手当 933 ○ 勤勉手当 866 ○ 児童手当 120 ○ 宿日直手当 60
3 賞与引当金繰入額	918	
4 法定福利費	1,626	○ 市町村職員共済組合負担金 1,626
5 法定福利費引当金繰入額	178	
6 退職手当負担金	850	
1 委 託 料	3,000	○ 設計業務委託料 1,000 ○ 測量調査業務委託料 2,000
2 工 事 請 負 費	40,000	○ 污水管渠築造工事 20,000 ○ 諸工事 20,000
3 材 料 費	2,000	○ 材料費 (直購入) 2,000
1 委 託 料	1,000	○ 管路施設ストックマネジメント業務 (改築実施設計) 委託料 1,000
2 工 事 請 負 費	293,000	○ 污水管渠改築工事 30,000 ○ 污水管渠改築工事 (管路施設ストックマネジメント) 260,000 ○ 諸工事 3,000
3 材 料 費	4,000	○ 材料費 (出庫) 4,000
1 委 託 料	12,500	○ 設計業務委託料 12,500
2 工 事 請 負 費	15,000	○ 諸工事 15,000
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	370,811	
2 資本費平準化債償還金	28,000	
1 予 備 費	100	

余 白